地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282154	兵庫県	三木市	都市　Ⅱ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食（調理）			85.6%	73.2%
学校給食（運搬）			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	3	60.0%	指定管理者を導入していない施設は、コミュニティ（スポーツ）センターである。公共館と同様の地域コミュニティの中核施設であるため、指定管理制度を導入していない。	2	体育館の管理業務に加え、社会教育、社会体育施策を推進している。	59.1%	40.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		58.7%	49.2%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入していないプールは吉川支所及び吉川健康福祉センターと同一建物内にあり、支所及びセンターの職員がプールを一体的に運営することで効率化を図っている。	1	地下1階のプールと行政機能を持った地上階の健康福祉センターとの一体的な運営が必要であることから職員を常駐させている。	72.4%	52.6%
海水浴場	0	0		0	0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設（公衆浴場、湯・山の家等）	1	1	100.0%		0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		46.3%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	市営住宅の運営については、家賃収入でその運営費用を賄うことができているため、あえて指定管理料というコストが発生する指定管理制度を導入する理由がない	0		16.3%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	現在草刈りなどの維持管理費しかコストがかかっていない。指定管理料のコストを追加してまで管理するメリットがないため。	0		29.2%	36.8%
大規模童園、畜場等	1	1	100.0%		0		25.7%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	資料の保管等、業務に継続性があることから、更新のある指定管理者制度を導入していない。	3	資料の保管等、業務の継続性の観点から職員を常駐させている。	18.7%	21.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	施設の規模が小さく、指定管理制度の導入が難しい	3	3施設とも博物館機能に加えてまちおこしの場所としての機能も持っているため、職員を常駐させている。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	地域コミュニティの中核施設であることから、指定管理制度を導入していない。	10	地域コミュニティの中核施設としての役割を果たすために職員を常駐させている。	17.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	施設の規模が小さく、指定管理制度の導入が難しい。	1	高齢者福祉の中核施設としての役割を果たすために職員を常駐させている。	50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	子育て支援の拠点としての役割を果たす役割があることや、施設の規模が小さく収益性に乏しいことから、指定管理制度の導入が難しい。	2	子育て支援の拠点としての役割を果たす必要があることから職員を常駐させている。	24.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
46.2%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務の集約化も業務改善の手段の一つとして検討を進める。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	○
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定	0	→	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体